

「特別支援学校のセンター的機能充
実事業における作業療法士の調査
(二次調査)」
結果報告書

平成27年10月

一般社団法人 日本作業療法士協会
制度対策部障害保健福祉対策委員会

I. はじめに

平成 25 年度から文部科学省は特別支援学校機能強化モデル事業において、作業療法士 (OT)、言語聴覚士 (ST)、理学療法士 (PT) 及び心理学の専門家等の配置・活用や専門性向上のための研修等を実施し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実させるモデル事業(以下モデル事業)を実施した。そこで、OT をはじめとした専門職の関与実態を明らかにするために、一般社団法人日本作業療法士協会(以下 OT 協会)では、47 都道府県教育委員会および全 20 政令指定都市教育委員会とモデル事業を受託していることがわかっていた筑波大学を加えた合計 68 地域を対象として、平成 26 年 8 月に調査を行った(一次調査)¹⁾。

この調査結果においては、回収率にして 70% にあたる 48 の地域から回答を得て、各地域における専門職の配置・活用実態が明らかになった。そこで当委員会では、今回、一次調査で回答を得た地域における、モデル事業に携わる OT の活動の実態を把握し、今後の課題と特別支援教育に関わる OT に対する後方支援の在り方を検討することを目的に二次調査を行った。

II. 調査方法

1. 対象・期間

一次調査でモデル事業を活用しており、OT を配置しているとの回答を得た 17 地域の OT67 名を対象に平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月に実施した。

2. 実施方法

モデル事業に関わっている OT67 名に対し郵送またはメールにてアンケート調査の用紙を配布し、回収を行った。

3. 調査内容

関与している OT の経験年数、勤務形態、所属機関での対応、支援体制の有無、モデル事業への関与のきっかけ、開始当初の事業説明の有無、実際の活動内容、活動の結果に対する印象、今後の支援体制について OT 協会に対する希望・要望などについての質問項目を設定した。

III. 調査結果

1. アンケート回収率

アンケートの回収は 67 名中 38 名 (57%) であった。

2. 回答をした OT について

1) 免許取得年からの経験年数

経験年数は、8 年から 49 年と幅があった(図 1)。20 年以上のキャリアを有する OT は 17 名 (45%)、20 年未満の OT は 21 名 (55%) であった。

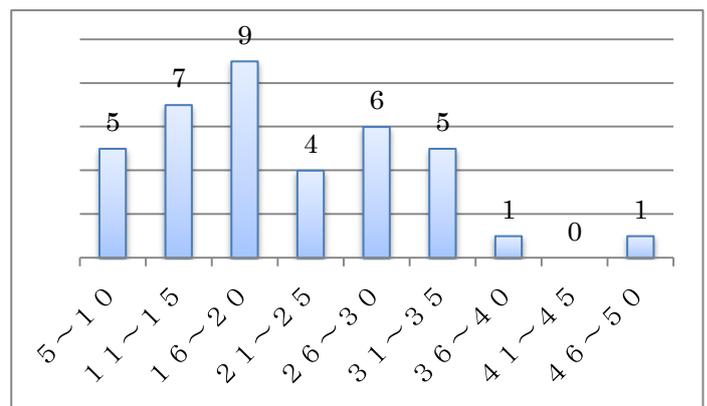


図 1. 経験年数

2) 勤務形態について

常勤が 30 名 (81%)、非常勤が 7 名 (19%) であった(図 2)。常勤職が多く関わっており、所属機関は養成校が最も多く、次いで通所施設であった(図 3)。

非常勤で勤務している OT は、複数所属を持っている場合もあり、特別支援学校に所属する OT もいた。

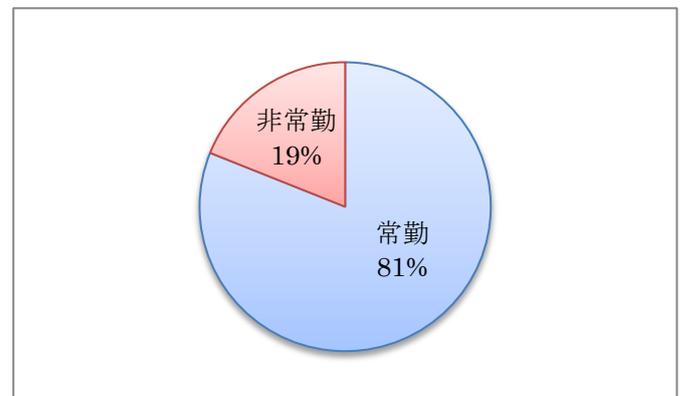


図 2. 勤務形態

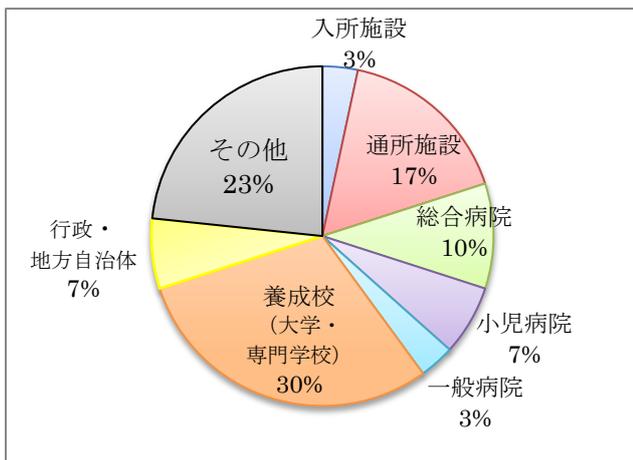


図 3. 常勤 OT の所属機関内訳

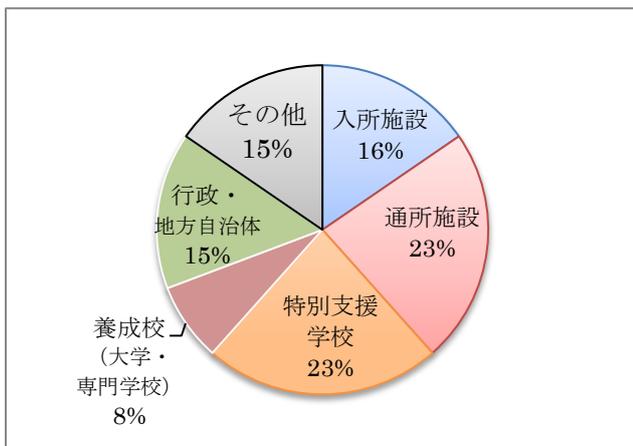


図 4. 非常勤 OT の所属機関内訳

3) 所属機関からモデル事業への参加は業務として認められているかについて

「はい」と回答した人数が、25 名 (71%)、「いいえ」と回答した人数が 10 名 (29%) であった (図 5)。「いいえ」と回答した人の参加方法の内訳は、「休暇を利用している」が 6 名 (60%)、「研究日を利用している」が 2 名 (20%) であった (図 6)。認められなかった理由の 1 つに、謝金が発生するため、休暇を利用して参加していることがあげられた。

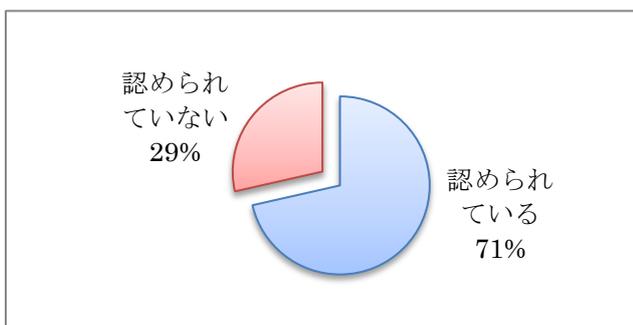


図 5. 事業へ業務としての参加について

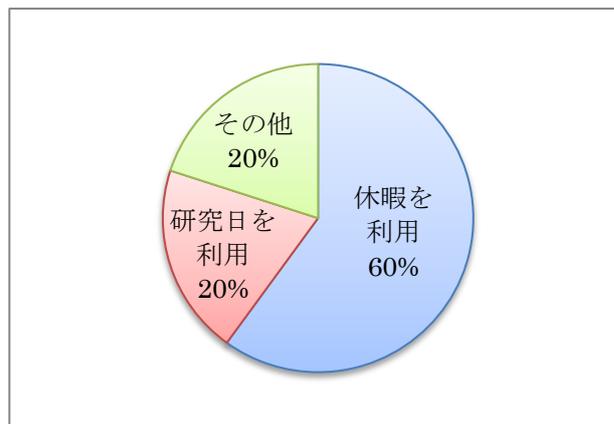


図 6. 認められない理由について

4) モデル事業への参加が業務として認められているかに「はい」と回答した OT の認められた理由について

所属機関からスムーズに認められた理由として、「地域貢献につながる」16 名 (50%) が最も多く、「経営に問題がない」が 4 名 (13%)、「県士会のサポートがあった」4 名 (13%)、「教育委員会からの依頼であった」が 3 名 (9%) であった (図 7)。その他の意見は、以下の内容である。

- ・臨床での業務が認められているため
- ・特別支援教育専門家チームのメンバーである
- ・隣接する支援学校での講義形式の内容のため、業務への影響も少ないため
- ・所属する事業所の広報活動になるから
- ・所属するセンターは県の施設のため依頼場所がはっきりしている場合、許可を得やすい
- ・事業へ参加する職員のスキルアップにつながるため

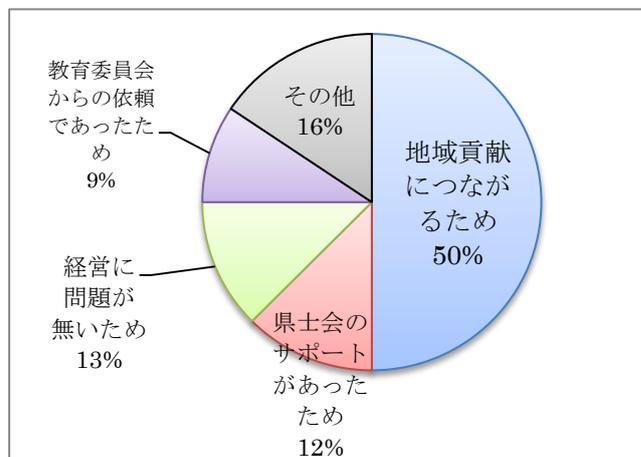


図 7. 業務として認められた理由

5) 学校に關与する中で、相談できる相手や窓口の有無と必要性について

① 県・府士会における相談場所について

各県・府士会において、相談できる場所が「ある」と回答したものが22名(73%)、「ない」と回答したものが8名(27%)であった(図8).
 このような窓口の必要性については「必要」と回答したものが26名(87%)、「不必要」と回答したものが4名(13%)であった(図9).

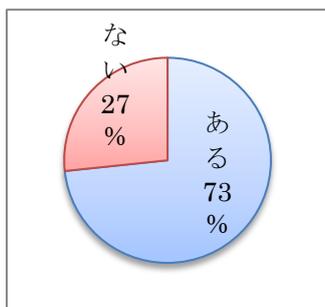


図 8. 県・府士会窓口

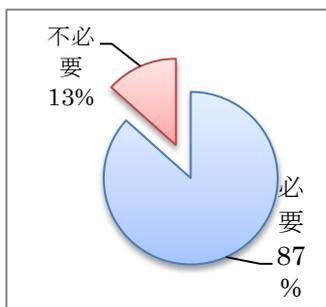


図 9. 県・府士会窓口の必要性

② 地域の勉強会における相談場所について

地域の勉強会において、相談できる場所が「ある」と回答したものが20名(71%)、「ない」と回答したものが8名(29%)であった(図10).
 このような窓口の必要性については「必要」と回答したものが28名(93%)、「不必要」と回答したものが2名(7%)であった(図11)

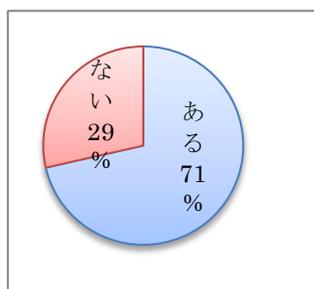


図 10. 勉強会窓口

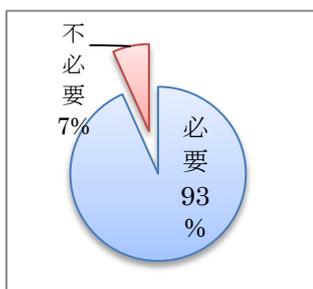


図 11. 勉強会窓口の必要性

③ その他のOTの相談場所について

私的な関係等を含めたその他のOTに相談できる場所が「ある」と回答したのが23名(77%)、「ない」と回答したものが7名(23%)であった(図12).
 このような窓口の必要性については「必要」と回答したものが28名(93%)、「不必要」と回答したものが2名(7%)であった(図13).

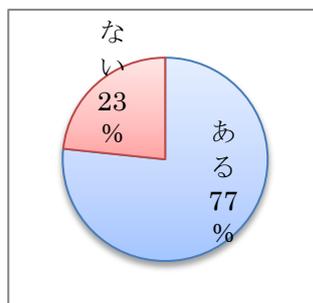


図 12. その他 OT 窓口

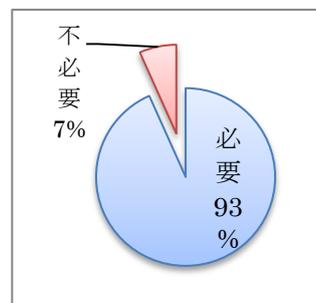


図 13. OTの窓口の必要性

3. モデル事業への関与実態について

1) 事業が「特別支援学校のセンター的機能充実事業」としての支援と知っていたかについて

「はい」と回答した人が33名(87%)で、「いいえ」と回答した人が5名(13%)であった.

2) 事業に関わったきっかけについて

「依頼を受けて」が33名(87%)、「公募」が4名(11%)、「以前より登録していた」が1名(2%)であった. 依頼元の内訳は、教育委員会、所属作業療法士会、特別支援学校であった. 「公募」による応募先および「登録」先は所属作業療法士会であった. (図14).

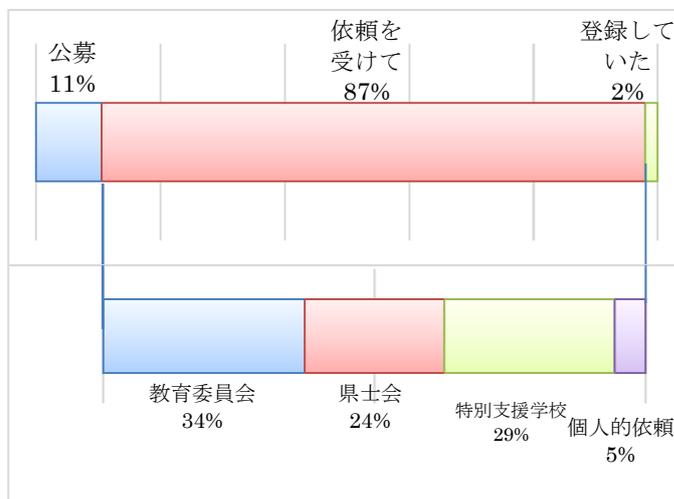


図 14. 事業に関わったきっかけ

3) 「特別支援学校のセンター的機能充実事業」 制度の説明の有無と内容について

支援を実施するにあたり説明が「あった」との回答のうち、事業説明を受けたのは17名で全体の45%であった(図15)。

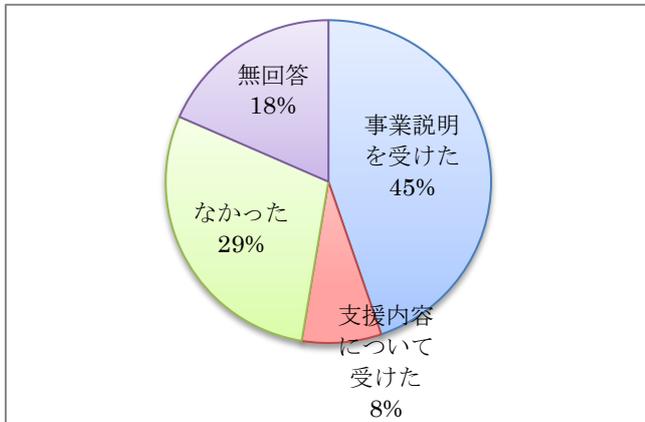


図15. 「特別支援学校のセンター的機能充実事業」制度の説明の有無

4) モデル事業で行っている支援の年間回数、 年間時間、1回の支援時間、1時間あたり謝金額について

支援回数は、年間1回から40回以上(週1日)まで幅広かったが、1~4回が34人、5~9回が15人と、年間10回未満が全体の約80%を占めていた(図16)。

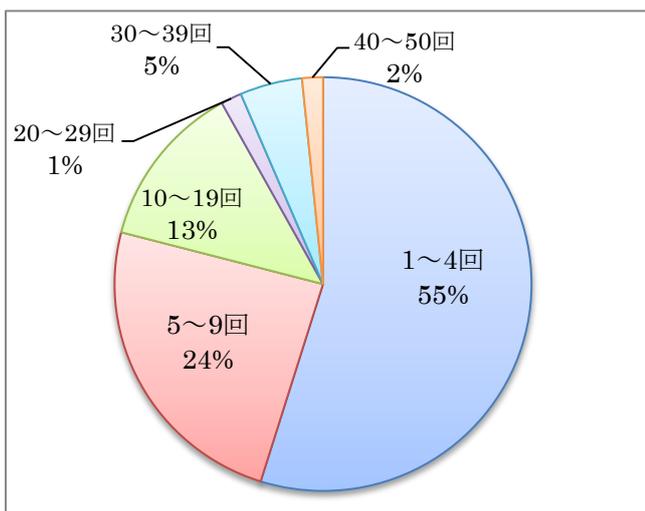


図16. 年間支援回数

1回あたりの支援時間は1時間未満~8時間までであったが、3~4時間が全体の3分の1、5~6時間以上が約40%であり、半日もしくは一日という形態が多かった(図17)。

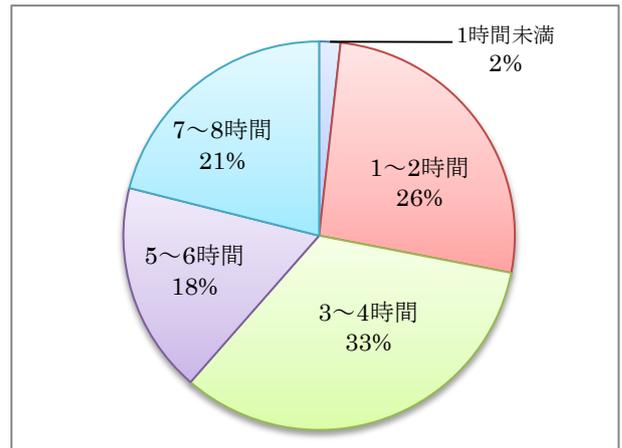


図17. 1回あたりの支援時間

1時間あたり謝金額については、4,000~5,000円台が10名、6,000~7,000円台が6名、次いで、8,000~9,000円台と2,000~3,000円台が5名ずつであった。勤務内での訪問のため、謝金なし、もしくは交通費のみと回答したOTが約4分の1いた。これに関しては、おそらく所属機関に支払われているものと思われる。また、規定額と答えており、算出できないものもあった(図18)。

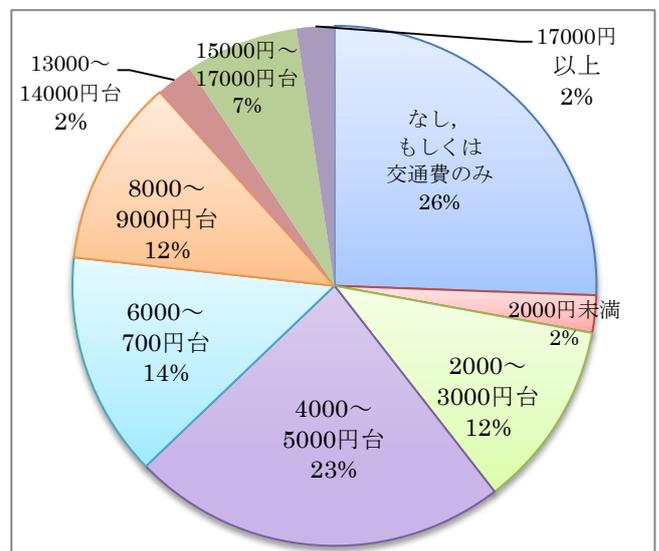


図18. 1時間あたりの謝金額

5) OTに期待すること

34名(94%)のOTが、事前にOTに期待することの説明を受けていた(図19)。期待することの内容は「児童生徒の指導について」、「教員の知識・技術について」、「障害種別ごとの支援について」の3つに分かれた(図20)。

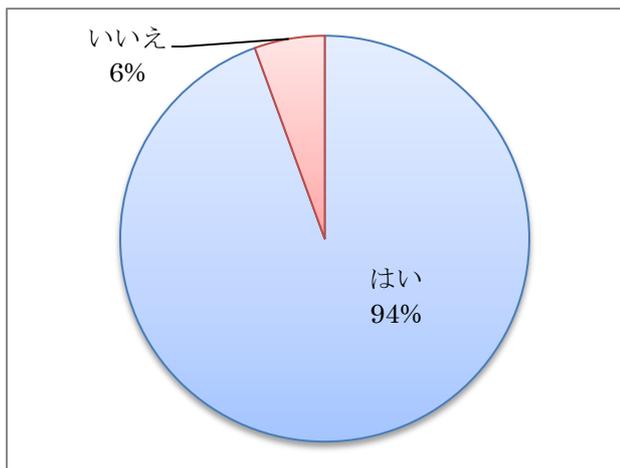


図 19. 期待することについての事前説明

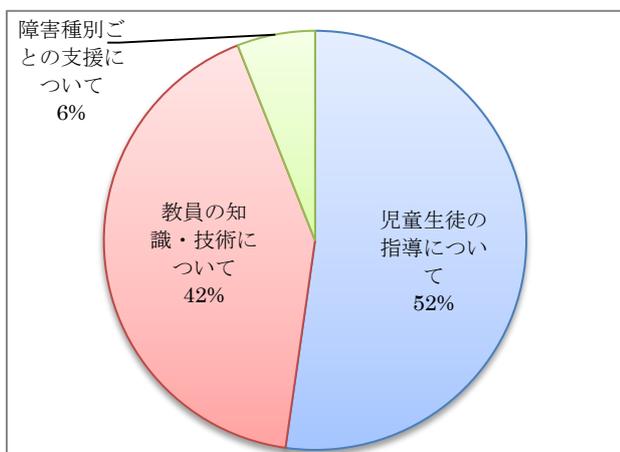


図 20. 期待したいことの内容について

「児童生徒の指導について」で最も多かったのは、食事や着替えなど ADL の支援についてであり、次いで、巧緻性や道具の操作方法などの上肢機能、運動・身体機能、教具教材・道具、コミュニケーションであった(図 21)。「教員の知識・技術について」では、課題設定が適切か、授業で行っている教員の対応について評価してほしいといった授業に関すること、次いで、発達の視点に基づいた評価、多角的な視点により生徒の状態と状況を整理することなど児童生徒の実態把握に関することが多かった(図 22)。

「障害種別ごとの支援について」では、知的障害、重症心身障害、自閉スペクトラム症、発達障害があげられた。

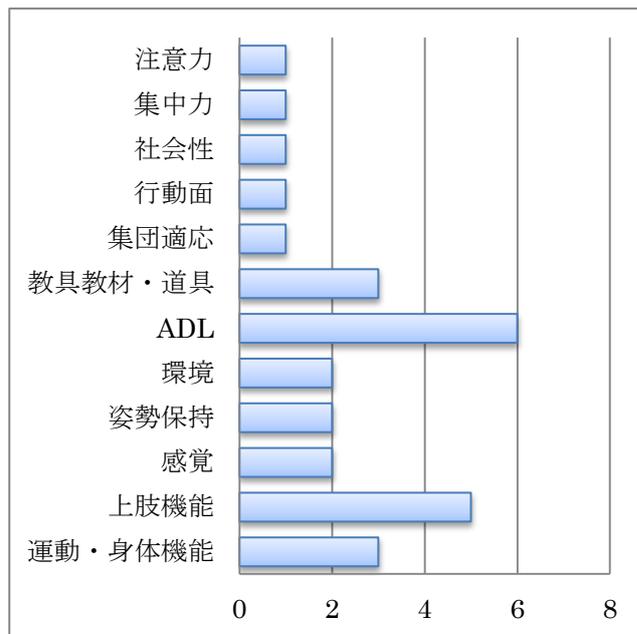


図 21. 児童生徒の指導について

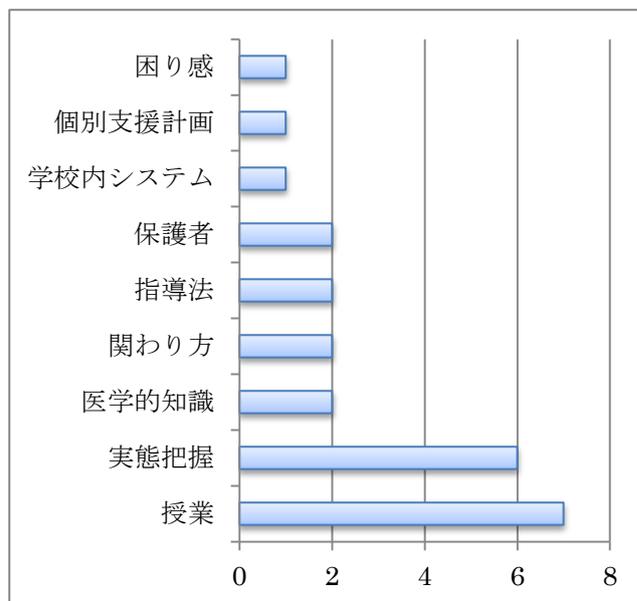


図 22. 教員の教育活動における課題

6) 支援内容・方法について何らかの前例などの提示の有無とその内容

支援にあたり、前例の提示があったのは 10 名 (26%)、無かったのは 13 名 (34%) であった(図 23)。前例の提示内容は大きく 2 つのタイプに分かれた。1) 過去の地域活動支援・前年度及び他の専門家による研修会や支援内容の提示など、取り組みの全体像を提示し、そのバランスの中で OT を利用する視点が感じられるもの (3 名 30%) と、2) 実際に使用した道具や具体的に実施した対応策など細かな対応を提示し、

OT に期待することをより具体的に示すようなもの(7名 70%)があった。OT が介入時に知りたかった情報には、活動に必要な個別の情報や、他の地域や学校の取り組みなど OT に期待されていることなどが挙げられていた。

提示された情報で活用できたことには、同じ事業に関わるセラピスト間で情報の共有ができたことと、個別の情報や実際の知識が増えたことなどが挙げられており、全体像を示されたことと細かな対応を示されたことの双方が挙げられていた。また、活用出来なかった情報は、個別性の高い情報という回答があった。

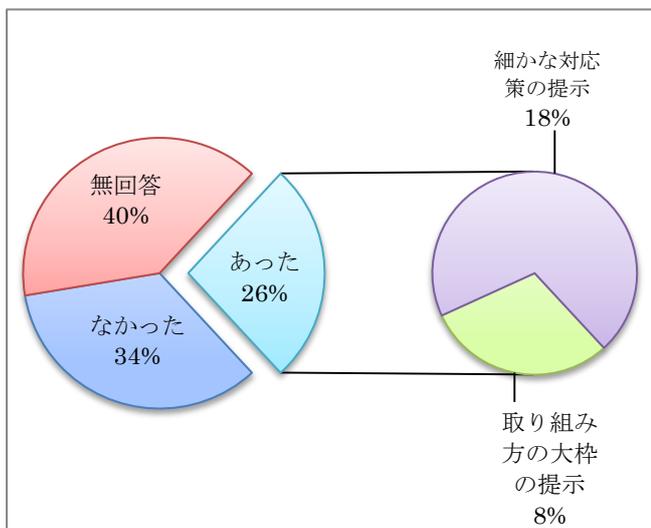


図 23. 前例の提示の有無

7) 支援内容についての実数について

学校において、実際に OT が行っている支援内容について学校種別ごとに表 1 にまとめたので、参参照願いたい。

8) 提供した支援、提案が理解され、授業などに反映されたか

①理解について

支援や提案に対する理解は、「得られない」が 0 名で、「理解が十分に得られた」が 1 名 (3%)、「得られることが多い」が 25 名 (66%)、「得られることもある」が 12 名 (32%) であった(図 24)。

得られにくい場合の理由では複数回答を得ており、「自分自身の評価が不十分」が 12 名 (29%)、「説明が不十分」が 14 名 (34%)、「教員の作業療法に対する理解が不十分」7 名 (17%)、

「教員の知識が不十分」が 8 名 (20%) であった(図 25)。

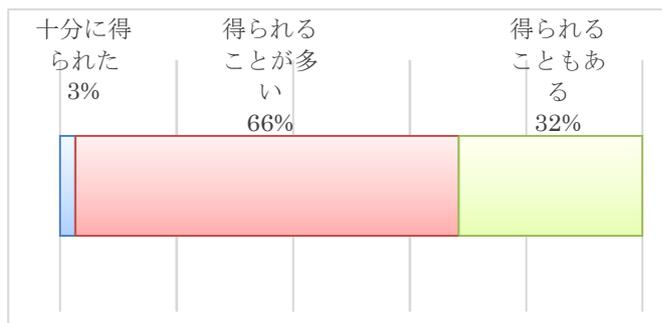


図 24. 教員の理解について

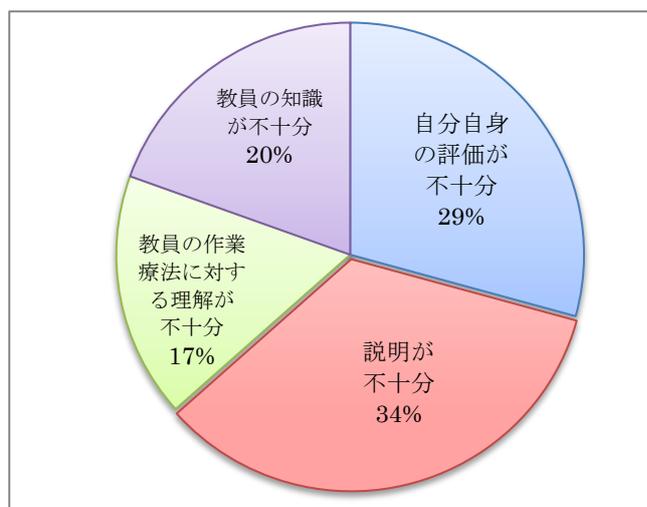


図 25. 理解が得られにくい理由について

②反映について

提案に対する授業への反映は、「反映されない」が 0 名で、「十分反映されている」が 3 名 (8%)、「反映されることが多い」が 23 名 (61%)、「反映されることもある」12 名 (32%) であった(図 26)。

反映されにくい場合の理由として、「自分の力不足」が 19 名 (45%)、「人手不足」が 6 名 (14%)、「物理的環境要因」が 8 名 (19%)、「意見の相違」が 9 名 (22%) であった(図 27)。



図 26. 授業への反映について

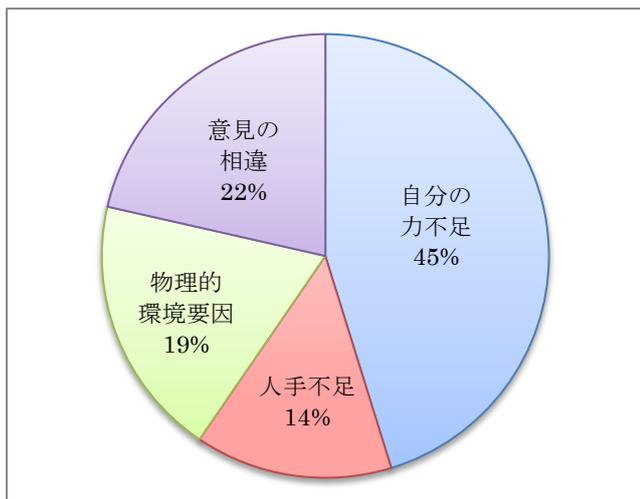


図 27. 授業へ反映されない理由について

その他の理由は以下のとおりである。

- ・ 教師自身は、提供した内容がわかっているにもかかわらず出来ない様子（今までの習慣により）
- ・ 派遣先の期待と OT が事業の中で行える内容の相違（家族に、特別支援学校への転校を勧めしてほしいや病院でのリハビリを受けてほしいといった要望だったため）
- ・ 実際に関わる頻度の問題が大きいように感じる。理解の確認までに時間を要するため、正しく伝わったか否か、次回まで不安に感じることが多くあった。
- ・ 生徒一人当たりにかかる時間が短く、OT も十分な助言ができていない時がある。

4. 今後の展望と展開について

1) 教員の作業療法や OT に対する理解の程度が深まり、今後も連携が進むかについて

今回の活動を通じて、教員の作業療法や OT に対する理解の程度が深まり、今後も連携が進むかについて「はい」5 から「いいえ」1 の 5 段階で回答を得た。回答は、「5」が 6 名、「4」が 24 名、「3」が 7 名、「2」が 1 名、「1」が 0 名であった(図 28)。

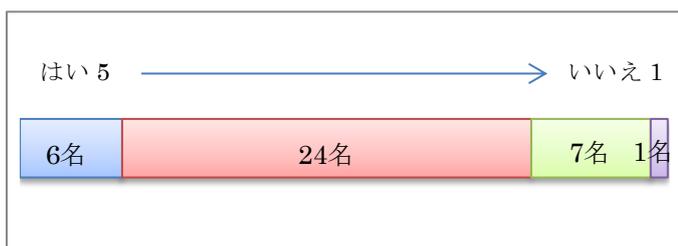


図 28. 今後の理解と連携

2) 学校現場で作業療法を活用することの魅力について

各選択肢に複数回答可として、回答を得た(図 29)。学校現場で課題に即した支援の提供ができた、学校で日常的に取り組める内容を提供出来たなど、現場でしかできない活動に対することと、学校での様子を見ることができた、先生方と情報の共有ができたなど、連携・連続した支援ができたことなどに対する魅力を感じていることがわかった。その他には、教師の専門性や考え方、子どもへの愛情深さなど知ることが出来たと言う意見もあった。

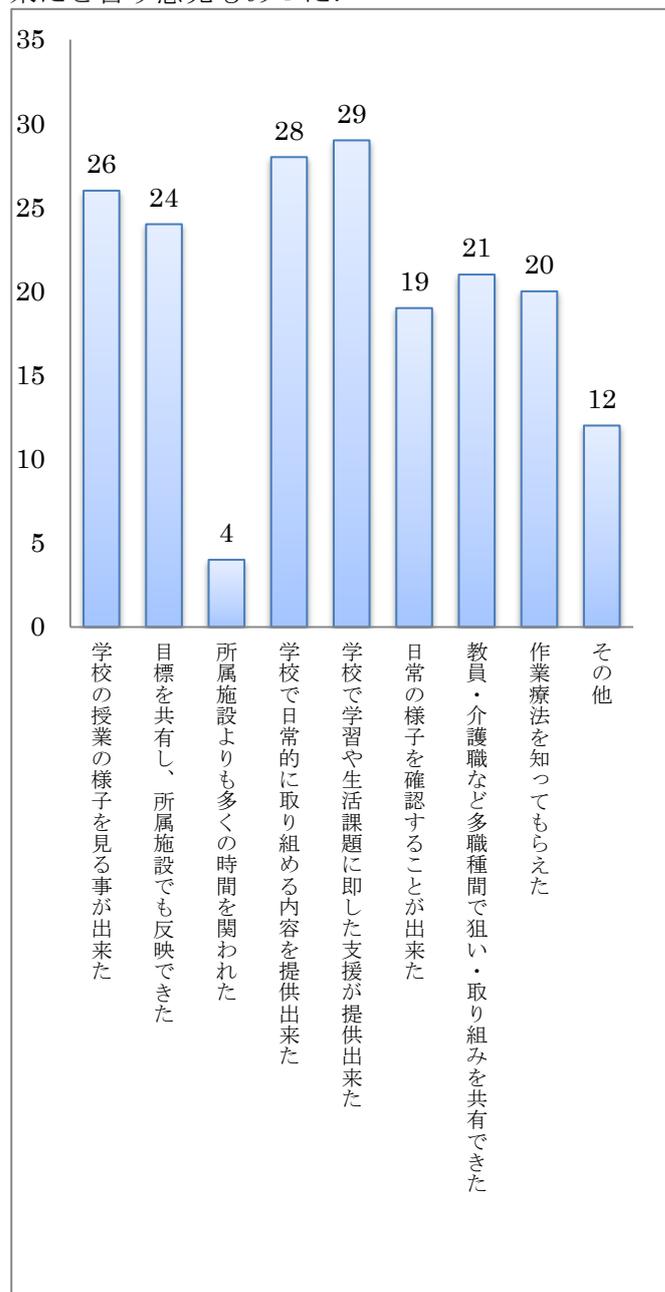


図 29. 学校現場で行う作業療法の魅力

3) OT 協会・所属作業療法士会に求めること

各選択肢について複数回答可として回答を得た。人材の育成が、38名中26名(68%)と最も多く、次いで情報の蓄積、交換などに関することが、24名(63%)と23名(61%)であった。約半数の意見として養成や育成の充実が挙げられていた(図30)。

その他の意見として、特別支援教育コーディネーターがOT派遣をする際のしくみへの疑問や、休暇を取らずに支援ができるように、職場への働きかけが欲しいなど、システムの確立に関することや、OTと教員による研修会を開きたい、OTの認知度が知りたい、地域の情報が知りたいなど、教員との研修や情報交換への希望があった。

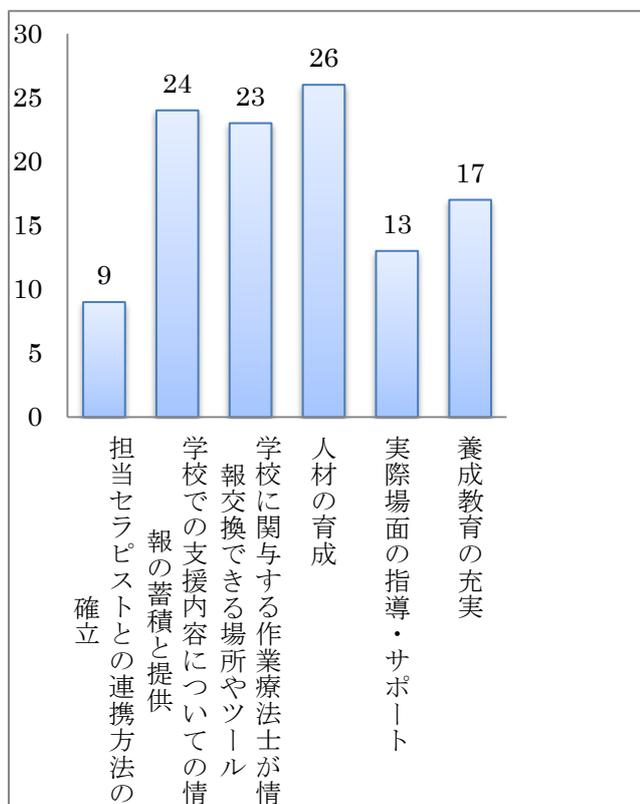


図30. OT協会・所属作業療法士会に求めること

4) 相談したいこと・困っていること

5名から意見が寄せられた。内容は多岐にわたっているが、概ね以下の3つに分けることができた。

①活動内容に関すること

発達障害領域の経験が無く実践を積みたい、OT同士の情報共有や連携のための共通の訪問マニュアルや報告フォーマットの必要性。

②活動体制に関すること

医療施設のOTも関わられるようにして欲しい、対価が低すぎるなど、支援に関わる体制の充実や、相談できる場所の設置を含めた関係機関との連携のこと。

③人材育成に関すること

後進の育成、研修・就職の場が無いこと。

5) OT協会への意見

12名から意見があった。以下の4つに集約できた。

①職種間の連携の強化・団体としての連携

関係する多職種との連携のために、団体間の関係作りをしてほしい、また、学校のこと・教師のことをもっと理解する機会作りをしてほしい。

②広報活動及び関連活動への支援

OT協会の資料(パンフレットなど)の無料配布をしてほしい、発達障害領域のOTが地域に出られるように国に働きかけてほしい。

③人材育成

後継者の育成のシステム作り、現場での指導が出来ないか。

④都道府県作業療法士会との調整

所属作業療法士会に対して、指導的立場を取ってほしい。

今回のアンケート結果を報告してほしいことや、OT協会は地域差を把握しているのか、特別支援教育への専門職の関わりについて調査をしているのかなどの意見もあり、OT協会で調査してきた結果の周知がされていないことも課題であると思われた。

5. まとめ

①システム整備

OTが教育現場に業務として携わることができるシステムの整備についての要望が多く聞かれた。医療施設のOTも地域に出られるような制度作りや職場に理解を促す働きかけが求められていた。また、対価が低すぎるという意見も聞かれ、安定した賃金水準の保障が求められている。

②人材の育成

後進育成のシステム作り、発達障害領域の実践経験がない不安、実践経験が積める研修会の希望、学校現場で活躍できる人材の育成、養成教育の充実等の意見が聞かれた。発達障害領域の OT に関わる人数が少ないうゑに、他の領域の OT が関われるための支援が十分ではない、特に現場での実践的な研修は設定が難しいなど、人材の育成においては養成教育及び卒業後教育における課題が指摘されている。

③情報の蓄積と提供、情報交換の場の提供

OT 協会や所属作業療法士会には、様々な調査、情報集約と会員への情報提供が求められていた。他の地域のシステムに関する情報、地域格差の現状、多職種の間わりについての調査、地域におけるサービスや施設等の情報、学校から OT に求められること、学校の OT に対する理解度等である。また、他の地域の OT との連携については、共通の訪問マニュアルや報告フォーマットで繋がるのではないかの提案もあった。

④他団体との連携

関係する多職種との連携のために、団体間の関係作りをしてほしい、相談できる機関が欲しいなどの意見が聞かれた。他団体とのパイプ役として、現場の情報交換を円滑に進めるための後方支援を期待されている。

⑤広報活動

OT 協会の資料（パンフレットなど）の無料配布をしてほしい、教育現場へ OT の有用性について積極的に働きかけて欲しい等の意見が聞かれた。システム整備にも通じる点ではあるが、教育現場と医療機関などの施設に対する広報活動により、OT の理解を促進し、地域に出られる根拠を作る必要がある。それには、質的な側面として OT が有効であることを示し、対価を得るための根拠も必要である。文部科学省からの助成金頼りの事業は、継続できない場合もあることを、我々は考えておかななくてはならない。

IV. おわりに

本調査の結果、20 年未満の経験年数の世代が特別支援教育に関与をしていることが分かり、今後の特別支援教育領域の OT の発展に、希望が見えたように感じた。また、特別支援学校の教員からは、主に ADL に期待をされる専門家として認知されており、モデル事業などを受けることなく独自の予算で導入している地域もあるなど、専門性に対する一定の評価を得ていることも確認できた。

実際に関与した OT は、OT が認知されていないことや教員との意見の違いを感じつつも、支援・援助が理解され、児童生徒の学校生活に反映されていることを感じ取っていることも確認できた。

今後の課題としては、ADL だけでなく、集団適応・行動面にも OT が関われることを広くアピールすることの必要性が感じられた。また、人材不足、後継者の育成の問題、業務として関われない実態、学校支援だけでは経済的に成り立たない現実なども、大きな課題であることも再確認できた。

これらのことは、特別支援教育が学校教育法に盛り込まれる以前から認識してきた課題である。しかし、現実的には発達障害領域の OT に関する求人が増えてきているとはいえ、まだ十分ではなく、発達障害領域を専門とする OT の人数の不足が認められる。これから増加が期待される学校現場からの要求に、迅速に答えていくためにも、分野を問わず OT であれば一定の水準で学校現場での支援ができるよう、質と量を備えた人材の確保が課題といえるだろう。

当委員会は、特別支援教育に関わる OT について幾つかの調査結果の提供をしてきた¹⁻³⁾が、収集できた情報が、会員各位に十分に届いていないことが今回の調査の中でも明らかになった。会員情報の管理の工夫と、情報提供の方法、特に HP の活用に工夫が必要なことを改めて感じた。

文部科学省によるモデル事業は平成 25 年度より 3 年間の予定で実施されており、事業終了後は、国の補助事業となり、今後は都道府県に委ねられる見込みである。

今回の調査結果から、各特別支援学校は、センター的機能充実のために、外部人材の専門性を求めていることが明らかとなった。今後の安定的な外部人材の活用に向けて、モデル事業にかかわる何らかの仕組みを必要としている。

OT 協会は、OT が特別支援教育に関わり続けるために、その方法を検討し、可能な限りの情報発信をしていきたいと考える。そのためにも、特別支援教育に関わる OT 協会会員各位が会員としての意識を持って活動をし、機会があれば協力をしていただきたい。

【引用文献】

- 1) 一般社団法人日本作業療法士協会「特別支援学校のセンター的機能充実事業における外部人材の配置・活用に関する調査」2015.
- 2) 一般社団法人日本作業療法士協会「特別支援教育における作業療法士の参画推進のための調査報告～ヒアリング調査結果～」2014.
- 3) 一般社団法人日本作業療法士協会「特別支援教育への作業療法士参画モデル案に関する報告 ～文部科学省が示す発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業に沿って～」2011.

表1. 学校で行っている支援内容

			肢体	知的	視覚	聴覚	病弱
特別支援学校としての専門性の強化として	校内の児童生徒の実態把握，指導方法の改善	児童生徒の評価	18	26	2	2	0
		指導方法の検討・提案	18	26	2	2	0
		教材の工夫・提案	17	24	3	1	0
		個別支援計画の作成	1	3	0	1	0
	外部人材を配置・活用した教育活動の実践，実践を通じたOJT（On the Job Training，職場内研修）の実施に活用	授業の観察・検討	16	14	0	1	0
		授業案・指導案の検討・アドバイス	15	12	0	1	0
	専門性向上のための研修実施	自立活動	8	10	0	1	0
		特別支援教育	6	10	0	0	0
		作業療法	10	11	0	1	0
		職業訓練	1	3	0	0	0
		ICT・AT活用	1	1	0	0	0
	特別支援学校間の連携に活用	教育内容・方法の連携	4	2	0	0	0
		教材・教具の連携	5	3	0	0	0
その他		1	1	0	0	0	
特別支援学校間での役割分担として	各特別支援学校の専門性や地域の状況・特色等により，各特別支援学校の役割を地域別や機能別に分担する	機能別の分担として小・中学校等への支援	8	11	0	1	0
		来校相談	3	4	0	0	0
		特別支援教育コーディネーター連絡会議への参加等，関係機関との連携	4	3	0	0	0
	特別支援学校の専門性を生かした多面的な助言，相談者のニーズに応じた機能的かつ効果的な支援	例，異なる障害種に対応する特別支援学校が連携して訪問相談するなど	4	2	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
地域内の小・中学校等の支援として	地域内の学校に対する特別支援学校のセンター的機能を充実させるため，外部人材を地域内の小・中学校等へ派遣	幼稚園・保育園・認定こども園へ	4	8	0	0	0
		小学校へ	8	13	0	0	0
		中学校へ	4	6	0	0	1
		高等学校へ	1	1	0	0	0
	その他（具体的に）		0	0	0	0	0